



平成 16 年 11 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 7 月 27 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.sala.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神野吾郎
 問合せ先責任者 役職名 I R 推進室長 氏名 望月志郎 TEL (0532)33 - 8877
 決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 27 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 5 月中間期の連結業績 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月中間期	65,107	1.3	1,984	45.8	2,330	44.7
15 年 5 月中間期	65,978	-	1,361	-	1,610	-
15 年 11 月期	127,554		1,089		1,630	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 5 月中間期	1,038	96.3	26.11	-	-	-
15 年 5 月中間期	529	-	13.49	-	-	-
15 年 11 月期	196		4.12			

(注) 持分法投資損益 16 年 5 月中間期 77 百万円 15 年 5 月中間期 121 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 5 月中間期 39,620,192 株 15 年 5 月中間期 38,700,798 株
 15 年 11 月期 39,033,215 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 5 月中間期	91,421	23,801	26.0	599.83
15 年 5 月中間期	93,208	23,005	24.7	586.67
15 年 11 月期	90,619	22,830	25.2	575.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 5 月中間期 39,673,664 株 15 年 5 月中間期 39,201,884 株
 15 年 11 月期 39,596,815 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 5 月中間期	2,693	1,703	464	10,034
15 年 5 月中間期	1,773	1,288	323	9,735
15 年 11 月期	3,293	2,353	1,036	9,509

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 11 月期の連結業績予想 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	131,762	2,523	1,088

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 53 銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料 10 ページをご覧ください。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社 38 社及び関連会社 8 社で構成され、主な事業内容は、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、自動車販売・整備、動物用医薬品販売、飼料添加物販売、エネルギー輸送、一般貨物運送、情報通信事業、ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、資産賃貸であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

(2) 社会インフラ整備事業

社会インフラ整備事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等を行っております。

(3) ファシリティーマネジメント事業

ファシリティーマネジメント事業セグメントでは、設備工事、設備メンテナンス等を行っております。

(4) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

(5) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品の販売、動物用飼料添加物等の製造・販売、畜産用機器等の販売を行っております。

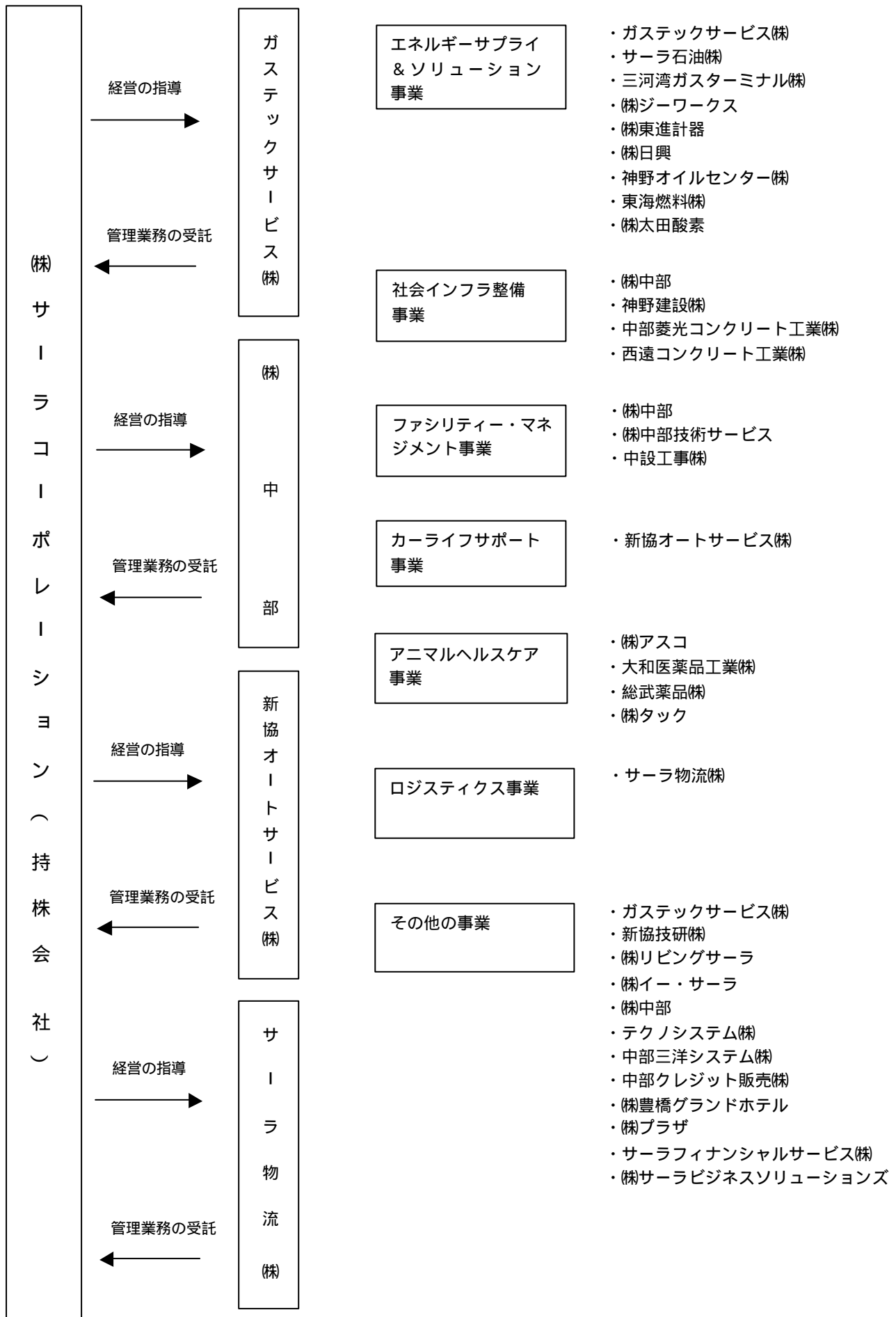
(6) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

(7) その他の事業

その他の事業セグメントでは、情報通信事業、ホスピタリティー事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、情報提供、資産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

「株式会社サーラコーポレーション」は、地域社会の生活基盤における高品質かつ高付加価値なサービス提供を表象するブランドとして「SALA（サーラ）」を掲げ、この共通ブランドを求心力にして各社が結集し、株主、顧客、地域社会、そして従業員のそれぞれが求め期待する「企業価値の創造」を実現し、ステークホルダー及び地域社会から信頼され、愛される企業グループを目指します。

・株主価値

グループ各社の経営資源（顧客、人材、技術、ノウハウ、インフラ等）の有機的結合と最適配分によるシナジー効果を実現し、資本効率、企業価値、ブランド価値の最大化を目指します。

・顧客価値

グループ各社の経営資源の有機的結合と相互関連性の強い事業体としての連携強化により、顧客に提供する商品・サービスの質を高めるとともに、新たなビジネスモデルの確立を図り、新たな時代における顧客ニーズに応える企業集団としてのブランド・アイデンティティの確立を目指します。

・地域社会価値

事業を通じて地域社会に貢献するとともに、地域社会に密着したSALAグループとして積極的な活動を展開し、地域社会に根ざしたコーポレートブランドの確立を目指します。

・従業員価値

SALAブランドを求心力とした価値観の共有と個々の成長、および株主、顧客、地域社会からの信頼と信用を通じて、従業員一人ひとりが誇りを感じることのできるSALAグループを目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主各位に対する利益還元を最重要経営課題のひとつと考えております。当社グループとしての経営環境、業績の状況等を勘案し、企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を継続しつつ、さらに、業績の伸長に沿って連結純利益に対する配当性向へ配慮することを基本方針としております。今後の配当につきましても、業績の向上を図り、収益に対応した配当を行って、株主各位のご期待にそえるよう努めていきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 平成 15 年 1 月 28 日に公表しましたとおり、当社は、第 2 期から第 4 期（平成 14 年 12 月 1 日から平成 17 年 11 月 30 日まで）までの 3 年間で、当社グループが将来にわたって持続的な成長を遂げていくための基礎固めの時期と位置づけ、中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」を策定しております。また、当中間期において、同計画のローリングを実施し、その後の様々な環境変化を織り込んだ、新たな目標数値を設定しました。その概要については、平成 16 年 7 月 27 日付で『中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」の計画目標数値の変更について』を公表しております。

(2) 中期経営計画で掲げた 7 つの戦略課題は以下のとおりであります。

グループ経営管理機能の強化

事業ポートフォリオの再構築

セグメント経営

間接部門のシェアードサービス化

財務体質の強化

組織の活性化と人材育成

IT 社会への対応

(3) 当社グループは、上記の課題に取り組むことで、顧客の多様なニーズを各セグメントが取り込み、バリューチェーン（セグメント内の仕事を連鎖させ、より大きな価値を提供できる仕組みを構築すること）、バリューパッケージ（セグメントの枠を超え、顧客のニーズを実現するためにコラボレーションを行うこと）、コーポレートブランド（バリューチェーン、バリューパッケージが「SALA」への信頼につながること）という価値向上の連鎖を目指します。

これを当社では、「サーラバリューマックスチェーン」と呼び、その実現に努めます。

(4) この「サーラバリューマックスチェーン」を実現することにより、リテールビジネスでは個々のお客さまについて夢を実現し、生活シーンを彩る高付加価値で良質な商品、サービスを提供し、法人向けビジネスでは、各業界、個々の法人の課題を理解し、共に課題を解決していくことで、強固な信頼に基づいた共栄関係を構築していきます。これにより、中期経営計画で掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を達成していきます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。

グループの経営管理については、グループ各社への権限の委譲を推進する一方で経営企画機能と内部監査機能の充実を図っていきます。

経営企画機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

(2) 施策の実施状況

当社が「株主価値」、「顧客価値」、「地域社会価値」、「従業員価値」のバランスを取りながら、持続的な成長を遂げるための中期的な経営戦略については、平成 15 年 1 月に中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」として発表しております。

現在、当社の取締役 8 名のうち、社外取締役は 2 名、監査役 4 名のうち社外監査役は 2 名の構成となっております。社外役員と当社との間には利害関係はありません。

グループ各社の経営状況については、月次で報告が行われており、中期的な目標、年度目標に照らして、活動状況と実績の把握・分析を行っております。

監査役による監査については、当社監査役とグループ会社監査役からなる「グループ監査役会」が定期的開催され、グループ全体のコンプライアンス強化の視点からの監査も行われております。

総合監査室は定期並びに随時内部監査を行い、各社取締役への問題点の指摘と改善策の提案・協議を行っております。また、当社は定期的に顧問弁護士、顧問税理士の助言、指導を受け法令遵守を徹底しております。

株主、投資家に対する情報開示については、平成 14 年 12 月に I R 推進室を設置し、財務状況や事業活動について、積極的かつ適時の情報開示に努めております。

取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、平成 16 年 2 月開催の第 2 回定時株主総会において定款を一部変更し、取締役の任期を 1 年に短縮しております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも改善の兆しが見られ始めるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」（対象期間：平成 14 年 12 月 1 日から平成 17 年 11 月 30 日まで）に掲げた戦略目標「グループシナジーによる高品質かつ付加価値の高い商品・サービスの提供」を実現すべく、7 つの戦略課題である「グループ経営管理機能の強化」、「事業ポートフォリオの再構築」、「セグメント経営」、「間接部門のシェアードサービス化」、「財務体質の強化」、「組織の活性化と人材育成」、「IT 社会への対応」に対し、総力をあげた取組みを続けました。

その一環として、当社グループが当中間期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

（グループ経営管理機能の強化）

- ・「サーラチャレンジ 2005」のローリングを行い、様々な環境変化を織り込んだ、新たな目標数値を設定しました。なお、このローリングの概要については、平成 16 年 7 月 27 日付で、『中期経営計画「サーラチャレンジ 2005」の計画目標数値の変更について』を公表しております。

（セグメント経営）

- ・当社グループ全体で有する経営資源を最大活用し、保険代理店事業の拡大を図るため、平成 15 年 12 月に「サーラフィナンシャルサービス株式会社」を子会社化しました。
- ・情報システム関連業務の効率化・省力化と、高付加価値業務へのシフトを図るため、平成 15 年 12 月にグループ各社の情報システム部門を、「株式会社サーラビジネスソリューションズ」に統合するとともに、同社を子会社化しました。
- ・セグメント経営を推進するとともに、エネルギー物流の合理化を図るため、平成 15 年 12 月に連結子会社新協オートサービス株式会社を会社分割し、ロジスティクス事業を新設の「サーラ物流株式会社」に承継させました。これにより、新協オートサービス株式会社はカーライフサポートの基幹会社として、また、サーラ物流株式会社はロジスティクス事業の基幹会社として、それぞれ最適な事業展開を追求していく体制を構築しました。

（事業ポートフォリオの再構築）

- ・LP ガス物流の合理化と投資効率の向上を進めることにより、LP ガス事業の発展を促進するため、連結子会社ガステックサービス株式会社は、静岡県経済農業協同組合連合会及び鈴与商事株式会社と、静岡県での業務提携について検討を重ねました。その結果、平成 16 年 6 月に、LP ガス充てん所の共同利用と集約化を柱とする業務提携契約を、3 者間で締結するに至りました。
- ・原油の高騰や競争の激化など、大変厳しい経営環境にあるガソリンスタンド事業の再構築策の一環として、連結子会社サーラ石油株式会社は、平成 15 年 12 月に、当社グループでは初めての“サーラ”ブランドのセルフ式ガソリンスタンドを、静岡県浜松市に開設しました。
- ・新たな市場の開拓により、カーライフサポート事業の事業基盤を強化・拡大するため、連結子会社新協オートサービス株式会社は、これまで愛知・静岡エリアで展開してきた輸入車販売事業を新たに関東エリアで展開することとし、東京都東村山市に土地を取得、平成 16 年 10 月のフォルクスワーゲン店出店に向けた準備を進めました。

（間接部門のシェアードサービス化）

- ・総務・人事、経理部門等の間接業務をサービス事業と位置付け、スタッフの意識改革と業務改善を強力に推進するため、平成 15 年 12 月に、当社に「シェアードサービスセンター」を設置しました。

当中間期の連結業績につきましては、暖冬の影響などにより、主力事業であるエネルギーサプライ&ソリューション事業の売上高は減少しましたが、アニマルヘルスケア事業、カーライフサポート事業などは、順調に売上高を伸ばしました。また、営業利益ではエネルギーサプライ&ソリューション事業、ロジスティクス事業などが順調に推移し、不振が続いていたファシリティ・マネジメント事業は、原価管理の強化と経費節減の徹底などにより、黒字化を達成することができました。

以上により、売上高は65,107百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は2,330百万円（前年同期比44.7%増）となりました。また、特別利益は31百万円（前年同期比68.8%減）、特別損失は437百万円（前年同期比44.5%増）となり、法人税等費用の合計額が853百万円（前年同期比1.7%減）となりましたことなどにより、中間純利益は1,038百万円（前年同期比96.3%増）を達成することができました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高32,407百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益1,515百万円（前年同期比15.5%増）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、LPガスの販売は、都市ガス用の販売量が、主要販売先である中部瓦斯株式会社の天然ガス転換に伴い減少しましたが、卸売販売量の増加によって、ほぼカバーすることができました。石油製品の販売は、灯油の販売量が、暖冬の影響などにより、大幅に減少しました。また、販売形態別では、卸売の販売量は減少しましたが、直売の販売量は新規顧客の獲得などにより、ほぼ前年同期並の実績を確保することができました。高圧ガスの販売は、景気が回復基調で推移したことに伴う産業用需要の伸長などにより、酸素、炭酸ガス、窒素等の販売量が増加しました。機器の販売では、LPガス用のガラストップコンロ、浴室暖房乾燥機及び暖房機能付給湯器など、生活の利便性や快適性の向上につながる機器の販売台数が増加しました。

社会インフラ整備事業

売上高5,870百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益102百万円（前年同期比27.2%増）

社会インフラ整備事業につきましては、公共工事の減少など厳しい状況が続きましたが、採算性を重視した受注の選別や原価管理の強化に、引き続き強力に取り組みました。その結果、売上高は前年同期比を下回りましたものの、営業利益では前年同期を上回ることができました。当中間期の受注状況としましては、大口物件では富士スピードウェイの外構改修工事や、愛知県東部の宅地造成工事、豊橋市・湖西市の水道工事などがありました。また、前期に開始した土舗装（エコバス工法）と、電気計装事業については、順調に受注を伸ばすことができました。

ファシリティ・マネジメント事業

売上高6,607百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益162百万円（前年同期比 - ）

ファシリティ・マネジメント事業につきましては、環境対策、震災対策及び省エネルギー対策に関する提案営業を積極的に推進しました結果、病院や老人保健施設では3物件、工場では5物件の大型設備工事を受注することができました。また、取組みを強化している一般設備のメンテナンス、リニューアル等は、引き続き順調に推移しました。一方、当事業におきましても、社会インフラ整備事業と同様に、採算性を重視した受注の選別や原価管理の強化に、引き続き強力に取り組みました。

以上により、売上高は前年同期を下回りましたものの、営業利益では黒字化を達成することができました。

カーライフサポート事業

売上高 5,242 百万円（前年同期比 10.4%増）、営業利益 64 百万円（前年同期比 5.0%増）

カーライフサポート事業につきましては、主力車種のモデルチェンジの関係から、輸入自動車の販売台数は若干の減少となりました。しかし、輸入自動車の整備サービスは、累計販売台数の増加により、順調に推移しました。また、中古車販売は、平成 15 年 11 月に「ユーズドカーセンター浜松」を開設した効果に加え、平成 15 年 9 月に下取車の査定システムを導入し、価格設定の効率化・スピード化を図るとともに、良質な車両以外は速やかに業者販売を行うよう販売方針を転換したため、販売台数が大幅に増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 7,360 百万円（前年同期比 12.5%増）、営業利益 13 百万円（前年同期比 35.6%増）

アニマルヘルスケア事業につきましては、業界全体のペット関連分野の伸長に加え、積極的な提案営業の展開により、小動物病院向けの販売が療法食、各種検査機器及び機材を中心に大きく伸びました。しかし、畜産分野では、養鶏業者向けの販売は、鶏インフルエンザの影響により医薬品が低調に推移し、養豚・養牛業者向けの販売は、器具及び機械を中心に総じて低調に推移しました。

ロジスティクス事業

売上高 1,183 百万円（前年同期比 4.0%増）、営業利益 277 百万円（前年同期比 87.6%増）

ロジスティクス事業につきましては、長距離輸送が回復傾向で推移し、また、書類等の出張細断サービス「エコポリスパン」、「サーラ引越便」などの新規事業は、順調な伸びを示しました。

その他の事業

売上高 6,435 百万円（前年同期比 3.8%減）、営業利益 63 百万円（前年同期比 - ）

その他の事業につきましては、情報通信事業では半導体や液晶装置の市況改善などにより、ソフト開発事業の受注が順調に推移しました。

一方、ホスピタリティー事業では、ホテルの客室稼働率は回復傾向で推移しましたものの、宴会組数や外食部門の不振により、全般的には低調に推移しました。

2. 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 11 月期 (予想)	131,762	1,963	2,523	1,088
平成 15 年 11 月期 (実績)	127,554	1,089	1,630	196
増減率	3.3%	80.1%	54.8%	454.0%

(注)上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

下半期の見通しにつきましては、LPガス・石油製品の仕入価格が、当初予想を上回る高水準で推移し、主力事業であるエネルギーサプライ&ソリューション事業での利益面の圧縮要因となることが予想されます。一方、業績不振が続いていました社会インフラ整備事業及びファシリティー・マネジメント事業では、採算性を重視した営業活動や原価管理の強化などにより、徐々にではありますが、業績の改善傾向が見られ始めております。また、カーライフサポート事業では、平成 16 年 6 月に、主力車種であるフォルクスワーゲンゴルフのモデルチェンジが行われたことにより、輸入自動車販売の拡大を見込んでおります。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高 131,762 百万円 (前期比 3.3%増)、経常利益 2,523 百万円 (前期比 54.8%増)、当期純利益 1,088 百万円 (前期比 454.0%増) を達成できる見込みであります。

財 政 状 態

1. 資産、負債、資本の状況

(単位：百万円)

	平成 15 年 5 月中間期	平成 16 年 5 月中間期	増 減
資 産	93,208	91,421	1,786
負 債	68,878	66,194	2,683
資 本	23,005	23,801	795

当中間期の資産は 91,421 百万円と、前年同期と比較して 1,786 百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少などにより、流動資産が 1,173 百万円減少し、繰延税金資産の減少などにより、固定資産が 612 百万円減少したことによるものであります。一方、負債は 66,194 百万円と、前年同期と比較して 2,683 百万円減少しました。これは、主に 1 年以内返済予定長期借入金の減少などにより、流動負債が 4,775 百万円減少し、長期借入金の増加などにより、固定負債が 2,092 百万円増加したことによるものであります。また、資本は 23,801 百万円と、前年同期と比較して 795 百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が 364 百万円増加したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、期首残高比 525 百万円増加し、10,034 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,693 百万円（前年同期比 51.9%増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益 1,924 百万円、減価償却費 1,602 百万円の計上と、法人税等の支払額 827 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,703 百万円（前年同期比 32.2%増）となりました。これは、主に導管、土地等の有形固定資産取得による支出 2,219 百万円と、貸付金の回収による収入 492 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、464 百万円（前年同期比 43.7%増）となりました。これは、主に長期借入による収入 1,700 百万円と、長期借入金の返済による支出 2,409 百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 15 年 5 月中間期	平成 15 年 11 月期	平成 16 年 5 月中間期
株主資本比率（％）	24.7	25.2	26.0
時価ベースの株主資本比率（％）	24.0	19.1	20.9
債務償還年数（年）	19.4	10.3	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.5	11.8	18.4

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 11 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	40,232	44.01	41,405	44.42	39,583	43.68
現金及び預金	10,034		9,762		9,560	
受取手形及び売掛金	21,085		22,986		21,121	
たな卸資産	6,201		5,588		5,677	
繰延税金資産	430		379		497	
その他	2,848		2,983		3,039	
貸倒引当金	368		293		312	
固 定 資 産	51,189	55.99	51,801	55.58	51,035	56.32
有形固定資産	41,515	45.41	41,596	44.63	41,459	45.75
建物及び構築物	11,106		11,411		11,306	
機械装置及び運搬具	4,051		4,309		4,143	
導 管	2,781		2,822		2,794	
土 地	21,067		20,745		20,713	
建設仮勘定	255		105		147	
その他	2,254		2,201		2,353	
無形固定資産	902	0.99	956	1.03	930	1.03
営 業 権	315		393		324	
その他	586		563		606	
投資その他の資産	8,770	9.59	9,248	9.92	8,644	9.54
投資有価証券	2,550		2,154		2,311	
長期貸付金	838		981		944	
繰延税金資産	1,962		2,553		1,913	
その他	3,879		4,182		4,071	
貸倒引当金	459		622		596	
繰 延 資 産	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他	0		0		0	
資 産 合 計	91,421	100.00	93,208	100.00	90,619	100.00

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 11 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	45,239	49.49	50,015	53.66	47,033	51.90
支払手形及び買掛金	15,750		17,762		16,409	
短期借入金	19,030		19,216		18,666	
1年以内返済予定長期借入金	1,874		4,804		3,723	
未払法人税等	899		997		887	
賞与引当金	861		840		1,063	
完成工事補償引当金	2		4		2	
そ の 他	6,819		6,390		6,280	
固 定 負 債	20,955	22.92	18,863	20.24	19,411	21.42
長期借入金	11,746		9,488		10,606	
繰延税金負債	259		160		232	
退職給付引当金	6,637		7,555		6,348	
修繕引当金	11		-		5	
連結調整勘定	1,416		813		1,364	
そ の 他	884		844		853	
負 債 合 計	66,194	72.41	68,878	73.90	66,444	73.32
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	1,425	1.56	1,323	1.42	1,344	1.49
(資 本 の 部)						
資 本 金	8,000	8.75	8,000	8.58	8,000	8.83
資 本 剰 余 金	8,983	9.83	8,980	9.63	8,984	9.91
利 益 剰 余 金	6,804	7.44	6,440	6.91	5,989	6.61
その他有価証券評価差額金	247	0.27	64	0.07	135	0.15
自 己 株 式	234	0.26	479	0.51	278	0.31
資 本 合 計	23,801	26.03	23,005	24.68	22,830	25.19
負債、少数株主持分及び資本合計	91,421	100.00	93,208	100.00	90,619	100.00

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 12 月 1 日〕 至平成 16 年 5 月 31 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 至平成 15 年 5 月 31 日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 至平成 15 年 11 月 30 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	65,107	100.00	65,978	100.00	127,554	100.00
売 上 原 価	50,468	77.52	51,902	78.67	100,909	79.11
売 上 総 利 益	14,638	22.48	14,076	21.33	26,645	20.89
販売費及び一般管理費	12,653	19.43	12,715	19.27	25,555	20.03
営 業 利 益	1,984	3.05	1,361	2.06	1,089	0.86
営 業 外 収 益	494	0.76	422	0.64	884	0.69
受 取 利 息	30		34		61	
受 取 配 当 金	15		11		32	
連結調整勘定償却額	174		90		180	
持分法による投資利益	77		121		259	
そ の 他	196		164		351	
営 業 外 費 用	148	0.23	173	0.26	344	0.27
支 払 利 息	125		152		291	
そ の 他	22		21		53	
経 常 利 益	2,330	3.58	1,610	2.44	1,630	1.28
特 別 利 益	31	0.05	99	0.15	1,918	1.50
固定資産売却益	27		94		102	
投資有価証券売却益	3		5		145	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		1,670	
特 別 損 失	437	0.67	302	0.46	1,333	1.04
有価証券売却損	-		11		11	
たな卸資産処分損	-		18		18	
固定資産売却損	164		118		409	
投資有価証券売却損	-		2		2	
投資有価証券評価損	-		107		104	
ゴルフ会員権評価損	-		6		-	
投資損失引当金繰入額	-		2		2	
貸倒引当金繰入額	-		34		85	
連結調整勘定一時償却	272		-		698	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,924	2.96	1,407	2.13	2,215	1.74
法人税、住民税及び事業税	871	1.34	915	1.38	1,459	1.15
法 人 税 等 調 整 額	18	0.03	47	0.07	530	0.42
少数株主利益(控除)	32	0.05	10	0.02	29	0.02
中間(当期)純利益	1,038	1.60	529	0.80	196	0.15

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)	(自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日)	(自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,984	8,960	8,960
資本剰余金増加高	-	19	23
自己株式処分差益	-	19	23
資本剰余金減少高	0	-	-
自己株式処分差損	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,983	8,980	8,984
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,989	6,128	6,128
利益剰余金増加高	1,038	529	283
中間(当期)純利益	1,038	529	196
連結子会社による非連結子会社 合併に伴う利益剰余金増加高	-	-	87
利益剰余金減少高	222	217	422
配 当 金	199	193	392
役 員 賞 与	23	24	30
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,804	6,440	5,989

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至平成 16 年 5 月 31 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至平成 15 年 5 月 31 日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至平成 15 年 11 月 30 日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,924	1,407	2,215
減価償却費	1,602	1,762	3,458
連結調整勘定償却額	174	90	180
連結調整勘定一時償却額	272	-	698
貸倒引当金の増加額(減少額)	101	108	48
賞与引当金の増加額(減少額)	210	139	82
完成工事補償引当金の増加額(減少額)	0	0	1
退職給付引当金の増加額(減少額)	264	474	781
修繕引当金の増加額(減少額)	5	-	5
受取利息及び受取配当金	46	46	93
支払利息	125	152	291
持分法による投資損益	77	121	259
有価証券売却損	-	11	11
固定資産売却損	136	23	283
投資有価証券売却益	3	5	145
投資有価証券売却損	-	2	2
投資有価証券評価損	-	107	104
ゴルフ会員権評価損	-	6	-
投資損失引当金繰入額	-	2	2
貸倒引当金繰入額	-	34	85
売上債権の減少額(増加額)	575	3,651	1,574
たな卸資産の減少額(増加額)	514	633	595
仕入債務の増加額(減少額)	684	2,318	485
その他	403	831	721
小 計	3,498	2,556	4,865
利息及び配当金の受取額	61	45	100
利息の支払額	146	131	279
法人税等の支払額	827	736	1,459
その他	107	39	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693	1,773	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	14	14
有形固定資産の取得による支出	2,219	1,341	2,966
有形固定資産の売却による収入	306	251	649
無形固定資産の取得による支出	147	28	136
投資有価証券の取得による支出	5	65	80
投資有価証券の売却による収入	34	31	273
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)	18	-	38
貸付による支出	278	542	902
貸付金の回収による収入	492	363	724
その他	96	28	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,703	1,288	2,353
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	364	150	700
長期借入による収入	1,700	1,400	3,880
長期借入金の返済による支出	2,409	1,753	4,359
自己株式の売却による収入	71	388	598
自己株式の取得による支出	4	7	10
配当金の支払額	199	192	391
少数株主への配当金の支払額	7	7	54
その他	20	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	464	323	1,036
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	525	161	97
現金及び現金同等物の期首残高	9,509	9,573	9,573
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	-	32
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,034	9,735	9,509

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日 至平成16年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日 至平成15年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 31社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)イー・サーラ、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、(株)タック、サーラ物流(株)、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株) なお、サーラ物流(株)は新協オートサービス(株)の会社分割により、また、(株)サーラビジネスソリューションズ、サーラフィナンシャルサービス(株)の両社は、株式を新規取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロバンススタンド(有)、浜松プロバンススタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニココ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 7社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールビー、豊橋ケーブルネットワーク(株) なお、豊橋ケーブルネットワーク(株)は、影響力基準の適用により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 27社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)イー・サーラ、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロバンススタンド(有)、浜松プロバンススタンド(有)、(有)オーツーマディカル、中部工事(株)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニココ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 7社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールビー、豊橋ケーブルネットワーク(株) なお、豊橋ケーブルネットワーク(株)は、影響力基準の適用により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 28社 連結子会社名 ガステックサービス(株)、(株)中部、新協オートサービス(株)、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、サーラ石油(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)日興、東海燃料(株)、神野オイルセンター(株)、(株)イー・サーラ、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、中部クレジット販売(株)、(株)豊橋グランドホテル、(株)ブラザ、(株)タック なお、(株)タックは(株)アスコが株式を新規取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、(株)中部技術サービスは、前連結会計年度まで非連結子会社であった中部工事(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロバンススタンド(有)、浜松プロバンススタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニココ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 7社 持分法適用関連会社名 (株)浜松エア・サプライ、(株)東三河総合ガスセンター、エルネット静岡(株)、サーラ住宅(株)、神野新田開発(株)、(株)エスアールビー、豊橋ケーブルネットワーク(株) なお、豊橋ケーブルネットワーク(株)は、影響力基準の適用により、当連結事業年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日 至平成16年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日 至平成15年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕</p>
<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツームディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー）及び関連会社（(株)エムエムアイ）はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツームディカル、中部工事(株)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー）及び関連会社（(株)エムエムアイ）はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツームディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)ニッコー）及び関連会社（(株)エムエムアイ）はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 連結子会社のうち、中設工事(株)の決算日は5月31日、サーラ石油(株)の決算日は4月30日、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、(株)プラザ及び(株)タックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の中間決算日は4月30日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)及び(株)豊橋グランドホテルの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 連結子会社のうち、サーラ石油(株)の決算日は4月30日、(株)中部、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)及び(株)プラザの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の中間決算日は4月30日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、中設工事(株)、西遠コンクリート工業(株)及び(株)豊橋グランドホテルの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、サーラ石油(株)の決算日は4月30日、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、(株)プラザ及び(株)タックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、サーラ石油(株)は10月31日、(株)アスコ、大和医薬品工業(株)、総武薬品(株)、新協技研(株)、三河湾ガスターミナル(株)、(株)リビングサーラ、東海燃料(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、中部三洋システム(株)、(株)プラザ及び(株)タックは9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)ジーワークス、(株)東進計器、(株)太田酸素、神野建設(株)、テクノシステム(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)及び(株)豊橋グランドホテルの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度において、(株)中部は決算日を3月31日から11月30日に、中設工事(株)は決算日を9月30日から5月31日に、それぞれ変更しております。このため、同2社については、平成14年10月1日から平成15年11月30日までの14ヵ月間の財務諸表を基礎としております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ 時価法を採用しております。 (ハ)たな卸資産 （商品） L Pガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 （未成工事支出金） 個別法による原価法を採用しております。 （その他） 主として最終仕入原価法を採用しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 導管 13年 また、営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ 時価法を採用しております。 (ハ)たな卸資産 （商品） L Pガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 （未成工事支出金） 個別法による原価法を採用しております。 （その他） 主として最終仕入原価法を採用しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 導管 13年 また、営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ 時価法を採用しております。 (ハ)たな卸資産 （商品） L Pガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 （未成工事支出金） 個別法による原価法を採用しております。 （その他） 主として最終仕入原価法を採用しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 導管 13年 また、営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社の加入する中部ガスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、特別利益として1,670百万円計上されております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は3,615百万円であります。</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕</p>
<p>(ハ)修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち、金利変換の対象となる負債とヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、受取利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該負債にかかる利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利に対する変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が、ほぼ一致しており、ヘッジ開始日及びその後も継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
	（税効果会計関係） 地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から39.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が75百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が76百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年5月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日現在)
1.	1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理しております。なお、当 中間連結会計期間の末日は休日であ ったため、次の中間連結会計期間末 日満期手形が中間連結会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 335 百万円 支払手形 501 百万円 その他流動負債 60 百万円	1. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日は、金融機関 の休日にあたるため、同日期日の手 形の金額が下記の科目に含まれて おります。 受取手形 478 百万円 支払手形 650 百万円 その他流動負債 65 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、 34,302百万円であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、 33,218百万円であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、 33,890百万円であります。
3. 担保に供している資産 (1)担保資産 建物及び構築物 839 百万円 機械装置及び運搬具 1,282 百万円 <u>有形固定資産その他 5 百万円</u> 工場財団抵当計 2,127 百万円 土地 1,406 百万円 <u>合 計 3,534 百万円</u> (2)担保付債務 長期借入金 1,628 百万円 (1年以内返済予定長期借入金 176 百万円を含んでおります。)	3. 担保に供している資産 土地 1,406 百万円 上記物件について長期借入金 1,804 百万円(1年以内返済予定長 期借入金 176 百万円を含んでおり ます。)の担保に供しております。	3. 担保に供している資産 土地 1,406 百万円 上記物件について長期借入金 1,716 百万円(1年以内返済予定長 期借入金 176 百万円を含んでおり ます。)の担保に供しております。
4. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6 百万円を控除して表示しております。	4. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6 百万円を控除して表示しております。	4. 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金 6 百万円を控除して表示しております。
5. 当社グループにおいては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行 13行と当座貸越契約を締結しており ます。 これらの契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越限 度額の総額 26,150 百万円 <u>借入実行残高 16,030 百万円</u> 差引額 10,120 百万円	5. 当社グループにおいては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行 11行と当座貸越契約を締結しており ます。 これらの契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越限 度額の総額 24,520 百万円 <u>借入実行残高 16,330 百万円</u> 差引額 8,190 百万円	5. 当社グループにおいては、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行 12行と当座貸越契約を締結しており ます。 これらの契約に基づく当連結会計年 度末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越限 度額の総額 24,900 百万円 <u>借入実行残高 15,710 百万円</u> 差引額 9,190 百万円
6. 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関から の借入に対し債務保証を行っており ます。 ㈱エムエムアイ 30 百万円	6. 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関から の借入等に対し債務保証を行って おります。 豊橋ケーブルネットワーク㈱ 146 百万円 ㈱エムエムアイ 31 百万円 三井物産㈱ 75 百万円 <u>合 計 253 百万円</u>	6. 保証債務に係る注記 連結会社以外の会社の金融機関から の借入等に対し債務保証を行って おります。 ㈱エムエムアイ 17 百万円 三井物産㈱ 73 百万円 <u>合 計 90 百万円</u>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕																																																																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,354 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>671 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>559 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>70 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,153 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>5 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>15 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>27 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>106 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>129 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>35 百万円</u></td></tr> </table> <p>4. 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定の一時的償却額を計上したものであります。</p>	給料	5,354 百万円	賞与引当金繰入額	671 百万円	退職給付費用	559 百万円	貸倒引当金繰入額	70 百万円	減価償却費	1,153 百万円	修繕引当金繰入額	5 百万円	建物及び構築物	11 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	導管	15 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>27 百万円</u>	建物及び構築物	18 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	導管	0 百万円	土地	106 百万円	有形固定資産その他	1 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>129 百万円</u>	建物及び構築物	17 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	導管	5 百万円	有形固定資産その他	4 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>35 百万円</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,206 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>626 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>728 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>126 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,281 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>81 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>94 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>74 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>78 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>39 百万円</u></td></tr> </table> <p>4.</p>	給料	5,206 百万円	賞与引当金繰入額	626 百万円	退職給付費用	728 百万円	貸倒引当金繰入額	126 百万円	減価償却費	1,281 百万円	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	2 百万円	導管	9 百万円	土地	81 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>94 百万円</u>	建物及び構築物	74 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	導管	0 百万円	土地	3 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>78 百万円</u>	建物及び構築物	21 百万円	機械装置及び運搬具	9 百万円	導管	5 百万円	有形固定資産その他	3 百万円	合計	<u>39 百万円</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>11,002 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>882 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,399 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>171 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,514 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>5 百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>81 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>102 百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>74 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>178 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>254 百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>95 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27 百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>21 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>155 百万円</u></td></tr> </table> <p>4. 連結調整勘定一時償却は、一部の会社に係る連結調整勘定の一時的償却額を計上したものであります。</p>	給料	11,002 百万円	賞与引当金繰入額	882 百万円	退職給付費用	1,399 百万円	貸倒引当金繰入額	171 百万円	減価償却費	2,514 百万円	修繕引当金繰入額	5 百万円	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	3 百万円	導管	16 百万円	土地	81 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	無形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>102 百万円</u>	建物及び構築物	74 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円	導管	0 百万円	土地	178 百万円	有形固定資産その他	0 百万円	合計	<u>254 百万円</u>	建物及び構築物	95 百万円	機械装置及び運搬具	27 百万円	導管	10 百万円	有形固定資産その他	21 百万円	合計	<u>155 百万円</u>
給料	5,354 百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	671 百万円																																																																																																																																													
退職給付費用	559 百万円																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	70 百万円																																																																																																																																													
減価償却費	1,153 百万円																																																																																																																																													
修繕引当金繰入額	5 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	11 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																																																																													
導管	15 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>27 百万円</u>																																																																																																																																													
建物及び構築物	18 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																																																																																													
導管	0 百万円																																																																																																																																													
土地	106 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	1 百万円																																																																																																																																													
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>129 百万円</u>																																																																																																																																													
建物及び構築物	17 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	7 百万円																																																																																																																																													
導管	5 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	4 百万円																																																																																																																																													
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>35 百万円</u>																																																																																																																																													
給料	5,206 百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	626 百万円																																																																																																																																													
退職給付費用	728 百万円																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	126 百万円																																																																																																																																													
減価償却費	1,281 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	0 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																																																																																																													
導管	9 百万円																																																																																																																																													
土地	81 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>94 百万円</u>																																																																																																																																													
建物及び構築物	74 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																																																																													
導管	0 百万円																																																																																																																																													
土地	3 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>78 百万円</u>																																																																																																																																													
建物及び構築物	21 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	9 百万円																																																																																																																																													
導管	5 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	3 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>39 百万円</u>																																																																																																																																													
給料	11,002 百万円																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	882 百万円																																																																																																																																													
退職給付費用	1,399 百万円																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	171 百万円																																																																																																																																													
減価償却費	2,514 百万円																																																																																																																																													
修繕引当金繰入額	5 百万円																																																																																																																																													
建物及び構築物	0 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3 百万円																																																																																																																																													
導管	16 百万円																																																																																																																																													
土地	81 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
無形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>102 百万円</u>																																																																																																																																													
建物及び構築物	74 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																																																																																																													
導管	0 百万円																																																																																																																																													
土地	178 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	0 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>254 百万円</u>																																																																																																																																													
建物及び構築物	95 百万円																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	27 百万円																																																																																																																																													
導管	10 百万円																																																																																																																																													
有形固定資産その他	21 百万円																																																																																																																																													
合計	<u>155 百万円</u>																																																																																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,034 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 <u>10,034 百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,762 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 26 百万円 現金及び現金同等物 <u>9,735 百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,560 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 51 百万円 現金及び現金同等物 <u>9,509 百万円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕																																																																																																						
<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工 具器具及 び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">489</td> <td style="text-align: center;">747</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">395</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>352 百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>118 百万円</u></td> </tr> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他(工 具器具及 び備品)	合計	取得価額相当額	258	489	747	減価償却累計額相当額	88	307	395	中間期末残高相当額	170	181	352	1年以内	151 百万円	1年超	200 百万円	合計	<u>352 百万円</u>	支払リース料	85 百万円	減価償却費相当額	85 百万円	未経過リース料		1年以内	20 百万円	1年超	98 百万円	合計	<u>118 百万円</u>	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工 具器具及 び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">734</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">370</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>370 百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>34 百万円</u></td> </tr> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他(工 具器具及 び備品)	合計	取得価額相当額	142	592	734	減価償却累計額相当額	52	311	363	中間期末残高相当額	89	280	370	1年以内	158 百万円	1年超	212 百万円	合計	<u>370 百万円</u>	支払リース料	83 百万円	減価償却費相当額	83 百万円	未経過リース料		1年以内	6 百万円	1年超	27 百万円	合計	<u>34 百万円</u>	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工 具器具及 び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">740</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>312 百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>39 百万円</u></td> </tr> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他(工 具器具及 び備品)	合計	取得価額相当額	150	590	740	減価償却累計額相当額	71	357	428	期末残高相当額	79	233	312	1年以内	145 百万円	1年超	166 百万円	合計	<u>312 百万円</u>	支払リース料	174 百万円	減価償却費相当額	174 百万円	未経過リース料		1年以内	8 百万円	1年超	30 百万円	合計	<u>39 百万円</u>
	機械装置 及び 運搬具	その他(工 具器具及 び備品)	合計																																																																																																					
取得価額相当額	258	489	747																																																																																																					
減価償却累計額相当額	88	307	395																																																																																																					
中間期末残高相当額	170	181	352																																																																																																					
1年以内	151 百万円																																																																																																							
1年超	200 百万円																																																																																																							
合計	<u>352 百万円</u>																																																																																																							
支払リース料	85 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	85 百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	20 百万円																																																																																																							
1年超	98 百万円																																																																																																							
合計	<u>118 百万円</u>																																																																																																							
	機械装置 及び 運搬具	その他(工 具器具及 び備品)	合計																																																																																																					
取得価額相当額	142	592	734																																																																																																					
減価償却累計額相当額	52	311	363																																																																																																					
中間期末残高相当額	89	280	370																																																																																																					
1年以内	158 百万円																																																																																																							
1年超	212 百万円																																																																																																							
合計	<u>370 百万円</u>																																																																																																							
支払リース料	83 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	83 百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	6 百万円																																																																																																							
1年超	27 百万円																																																																																																							
合計	<u>34 百万円</u>																																																																																																							
	機械装置 及び 運搬具	その他(工 具器具及 び備品)	合計																																																																																																					
取得価額相当額	150	590	740																																																																																																					
減価償却累計額相当額	71	357	428																																																																																																					
期末残高相当額	79	233	312																																																																																																					
1年以内	145 百万円																																																																																																							
1年超	166 百万円																																																																																																							
合計	<u>312 百万円</u>																																																																																																							
支払リース料	174 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	174 百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	8 百万円																																																																																																							
1年超	30 百万円																																																																																																							
合計	<u>39 百万円</u>																																																																																																							

当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕																																																																																																												
<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工 具器具及 び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">2,533</td> <td style="text-align: center;">2,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">1,257</td> <td style="text-align: center;">1,282</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">1,275</td> <td style="text-align: center;">1,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">418 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">855 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,273 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">446 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他(工 具器具及 び備品)	合計	取得価額	109	2,533	2,642	減価償却 累計額	24	1,257	1,282	中間期末 残高	85	1,275	1,360	1年以内	418 百万円	1年超	855 百万円	合計	1,273 百万円	受取リース料	446 百万円	減価償却費	185 百万円	受取利息相当額	30 百万円	未経過リース料		1年以内	31 百万円	1年超	75 百万円	合計	107 百万円	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工 具器具及 び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">2,385</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1,217</td> <td style="text-align: center;">1,226</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">1,167</td> <td style="text-align: center;">1,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">421 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">737 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,159 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">329 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">212 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他(工 具器具及 び備品)	合計	取得価額	55	2,385	2,440	減価償却 累計額	9	1,217	1,226	中間期末 残高	45	1,167	1,213	1年以内	421 百万円	1年超	737 百万円	合計	1,159 百万円	受取リース料	329 百万円	減価償却費	212 百万円	受取利息相当額	30 百万円	未経過リース料		1年以内	21 百万円	1年超	44 百万円	合計	66 百万円	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工 具器具及 び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">2,689</td> <td style="text-align: center;">2,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">1,317</td> <td style="text-align: center;">1,332</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">1,372</td> <td style="text-align: center;">1,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">410 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">803 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,213 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">790 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">364 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他(工 具器具及 び備品)	合計	取得価額	73	2,689	2,762	減価償却 累計額	14	1,317	1,332	期末残高	58	1,372	1,430	1年以内	410 百万円	1年超	803 百万円	合計	1,213 百万円	受取リース料	790 百万円	減価償却費	364 百万円	受取利息相当額	60 百万円	未経過リース料		1年以内	26 百万円	1年超	48 百万円	合計	75 百万円
	機械装置 及び 運搬具	その他(工 具器具及 び備品)	合計																																																																																																											
取得価額	109	2,533	2,642																																																																																																											
減価償却 累計額	24	1,257	1,282																																																																																																											
中間期末 残高	85	1,275	1,360																																																																																																											
1年以内	418 百万円																																																																																																													
1年超	855 百万円																																																																																																													
合計	1,273 百万円																																																																																																													
受取リース料	446 百万円																																																																																																													
減価償却費	185 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	30 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	31 百万円																																																																																																													
1年超	75 百万円																																																																																																													
合計	107 百万円																																																																																																													
	機械装置 及び 運搬具	その他(工 具器具及 び備品)	合計																																																																																																											
取得価額	55	2,385	2,440																																																																																																											
減価償却 累計額	9	1,217	1,226																																																																																																											
中間期末 残高	45	1,167	1,213																																																																																																											
1年以内	421 百万円																																																																																																													
1年超	737 百万円																																																																																																													
合計	1,159 百万円																																																																																																													
受取リース料	329 百万円																																																																																																													
減価償却費	212 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	30 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	21 百万円																																																																																																													
1年超	44 百万円																																																																																																													
合計	66 百万円																																																																																																													
	機械装置 及び 運搬具	その他(工 具器具及 び備品)	合計																																																																																																											
取得価額	73	2,689	2,762																																																																																																											
減価償却 累計額	14	1,317	1,332																																																																																																											
期末残高	58	1,372	1,430																																																																																																											
1年以内	410 百万円																																																																																																													
1年超	803 百万円																																																																																																													
合計	1,213 百万円																																																																																																													
受取リース料	790 百万円																																																																																																													
減価償却費	364 百万円																																																																																																													
受取利息相当額	60 百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	26 百万円																																																																																																													
1年超	48 百万円																																																																																																													
合計	75 百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)			前連結会計年度末 (平成 15 年 11 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	988	1,400	411	1,096	1,201	104	1,009	1,233	223
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	988	1,400	411	1,096	1,201	104	1,009	1,233	223

(注) (1)取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2)減損処理を行い、投資有価証券評価損を計上した金額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日 至平成16年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日 至平成15年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月 1日 至平成15年11月30日〕
投資有価証券評価損	-	98	104

(3)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前連結会計年度末 (平成 15 年 11 月 30 日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	摘要	中間連結貸借 対照表計上額	摘要	連結貸借対 照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 私募債	1		1		1	
(2) 関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	988		789		915	
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160		162		162	
合計	1,149		952		1,078	

(デリバティブ取引関係)

1. 定性的情報の記載について

<p>当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成14年12月 1日〕 〔至平成15年11月30日〕</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p>		<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを軽減するため、商品スワップ取引を行っております。</p> <p>また、連結子会社である㈱中部においては、金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
<p>(2) 取引に対する取組方針 当グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>		<p>(2) 取引に対する取組方針 当グループにおけるデリバティブ取引は、金利及び商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び商品スワップの各取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている各連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。		ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引及び商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)

(単位:百万円)

	エネルギーサービス &ソリューション事業	社会インフラ 整備事業	ファシリティ ・マネジメント 事業	カーライフ サポート 事業	アニマルヘルスケア 事業	ロジスティクス 事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,407	5,870	6,607	5,242	7,360	1,183	6,435		65,107
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,650	83	95	243	1	1,713	643	(4,431)	
合計	34,057	5,953	6,703	5,486	7,361	2,897	7,079	(4,431)	65,107
営業費用	32,542	5,851	6,540	5,422	7,348	2,619	7,142	(4,344)	63,122
営業利益	1,515	102	162	64	13	277	63	(87)	1,984

前中間連結会計期間(自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)

(単位:百万円)

	エネルギーサービス &ソリューション事業	社会インフラ 整備事業	ファシリティ ・マネジメント 事業	カーライフ サポート 事業	アニマルヘルスケア 事業	ロジスティクス 事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,466	6,550	6,843	4,748	6,541	1,138	6,689		65,978
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,713	93	266	142	2	1,482	466	(4,168)	
合計	35,179	6,644	7,109	4,891	6,544	2,621	7,156	(4,168)	65,978
営業費用	33,866	6,563	7,155	4,829	6,534	2,473	7,246	(4,052)	64,617
営業利益	1,312	80	45	61	9	148	90	(115)	1,361

前連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

(単位:百万円)

	エネルギーサービス &ソリューション事業	社会インフラ 整備事業	ファシリティ ・マネジメント 事業	カーライフ サポート 事業	アニマルヘルスケア 事業	ロジスティクス 事業	その他の 事業	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,357	13,263	12,863	9,579	14,883	2,287	12,321		127,554
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,196	209	411	305	6	2,648	1,019	(7,797)	
合計	65,553	13,473	13,274	9,884	14,889	4,935	13,340	(7,797)	127,554
営業費用	63,935	13,655	13,418	9,788	14,737	4,825	13,644	(7,541)	126,464
営業利益	1,618	182	144	96	152	109	304	(255)	1,089

(注) (1)事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記(2)の事業に区分しております。

(2)各事業区分の主要商品・製品・役務

エネルギーサプライ&ソリューション事業	L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
社会インフラ整備事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売等
ファシリティ・マネジメント事業	設備工事、設備メンテナンス等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売等、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
その他の事業	情報通信事業、ホスピタリティ事業（ホテル・料飲事業）、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、情報提供、その他

(3)「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	417	348	735	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
1. 1株当たり純資産額は、599円83銭であります。	1. 1株当たり純資産額は、586円67銭であります。	1. 1株当たり純資産額は、575円82銭であります。
2. 1株当たり中間純利益金額は26円11銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2. 1株当たり中間純利益金額は13円49銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2. 1株当たり当期純利益金額は4円12銭であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎

	当中間連結会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
中間（当期）純利益（百万円）	1,038	529	196
普通株主に帰属しない金額（百万円）	3	6	35
うち利益処分による役員賞与金（百万円）	3	6	35
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,034	522	160
期中平均株式数（千株）	39,620	38,700	39,033

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日)	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	116		96		264	
社会インフラ整備事業	-		-		-	
ファシリティーマネジメント事業	-		-		-	
カーライフサポート事業	-		-		-	
アニマルヘルスケア事業	79		83		168	
ロジスティクス事業	-		-		-	
その他の事業	1,891		1,862		3,251	
合計	2,088		2,042		3,684	

2. 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日)	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	23,157		24,565		45,802	
社会インフラ整備事業	5,144		5,647		11,837	
ファシリティーマネジメント事業	6,035		6,584		12,176	
カーライフサポート事業	4,533		3,924		7,906	
アニマルヘルスケア事業	5,984		5,324		12,111	
ロジスティクス事業	1,899		1,968		3,839	
その他の事業	3,714		3,887		7,235	
合計	50,468		51,902		100,909	

3. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	エネルギーサプライ&ソリューション事業	32,402	4	33,477	15	62,362
社会インフラ整備事業	8,474	5,312	8,450	3,871	14,001	2,709
ファシリティーマネジメント事業	6,390	5,552	5,042	3,114	13,717	5,769
カーライフサポート事業	5,242	-	4,748	-	9,579	-
アニマルヘルスケア事業	7,360	-	6,541	-	14,883	-
ロジスティクス事業	1,183	-	1,138	-	2,287	-
その他の事業	6,283	1,165	6,384	1,242	12,090	1,317
合計	67,336	12,034	65,783	8,243	128,922	9,805

4. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)		前中間連結会計期間 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 11 月 30 日)	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	32,407		33,466		62,357	
社会インフラ整備事業	5,870		6,550		13,263	
ファシリティーマネジメント事業	6,607		6,843		12,863	
カーライフサポート事業	5,242		4,748		9,579	
アニマルヘルスケア事業	7,360		6,541		14,883	
ロジスティクス事業	1,183		1,138		2,287	
その他の事業	6,435		6,689		12,321	
合計	65,107		65,978		127,554	